

## ○ 課題・環境変化等

### 1. 少子高齢化

- ・人口減少の中、経済成長を実現していくため、人的資本の重要性が増す。「人的資本」の中身として、知的資本に加え、モチベーションや健康資本も重要。
- ・高齢化が進む中、健康で働くことや生活を楽しむことができ、健康で自立して暮らすことがえきる期間(「健康寿命」)の延伸が重要。高齢者の所得水準・生活水準の向上等にも資する。

※ 産業構造審議会基本政策部会(部会長:橋本俊詔同志社大学教授)において提言

### 2. 厳しい財政状況

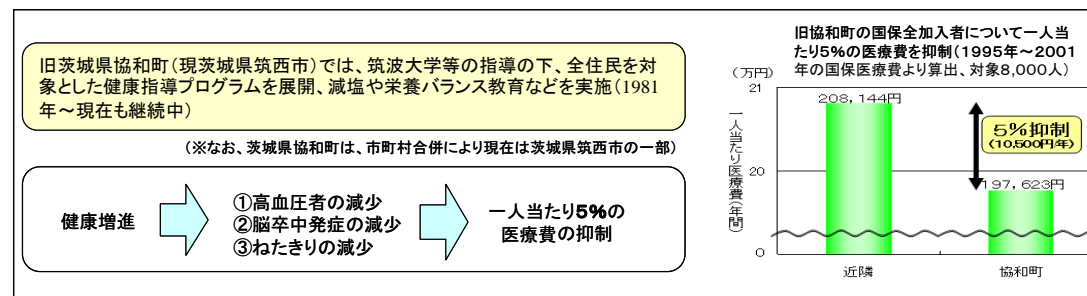
- ・2011年にプライマリーバランスの黒字化が目標。医療制度を含む社会保障制度についても公費負担削減の方針。

### 3. 新健康フロンティア戦略(疾病予防対策の推進)

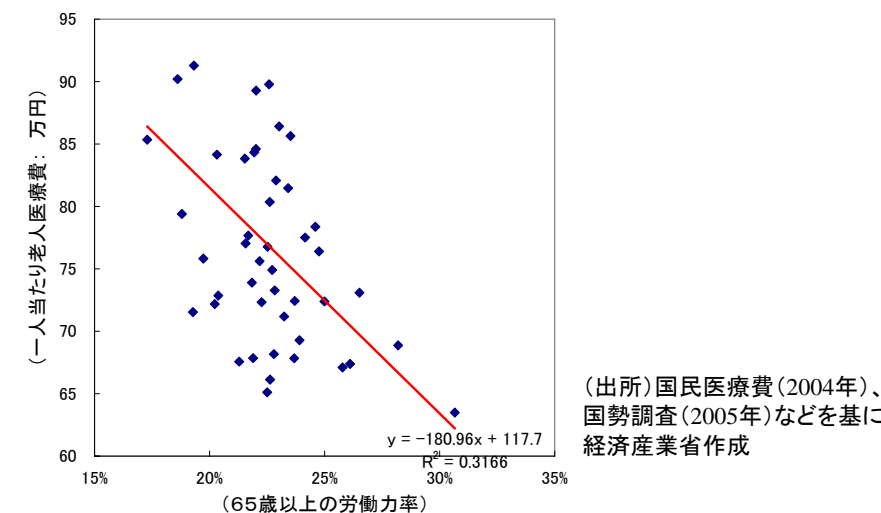
- ・「新健康フロンティア戦略～健康国家への挑戦～(新健康フロンティア戦略賢人会議(昨年4月策定))」において、メタボリックシンドローム対策及びうつ対策等の一層の推進が必要とされたところ。
- ・生活習慣病対策の本格的開始

・各個人での健康増進が各課題を同時に解決。経済成長と国民の幸せと医療費適正化を同時に達成。個人、企業・保険者、社会における健康増進への取り組みを促すことが必要。  
→企業・保険者における健康経営・健康増進の重要性が高まる。

<健康増進サービスによって、健康増進と医療費の抑制を同時達成した事例:旧茨城県協和町>



高齢者の労働力率と一人当たり平均医療費の関係(都道府県データ)



## ○ 求められる環境整備

### 1. 頑張る企業の取り組み公表を促す仕組み作り

- ・現在は、企業の社員等の健康資本増進に資する取り組みを、社会に公開する仕組みがない。そのため、健康資本増進に積極的な企業が社会的評価を受けることができない。

### 2. 積極的な健康関連投資を引き出す上で不可欠な「効果」の「可視化」

- ・企業経営者の意識を高め、健康資本増進を推進するために、健康関連投資の効果の「可視化」が必要。健康資本増進活動の効果を量る手法が出現。
- ・医療費の適正化に資する。

### 3. 集団単位での個人の行動変容を引き出す仕組み作り

- ・企業等を巻き込んだ対策を含む個人が健康増進に取組みやすい仕組み作り(インセンティブ制度、気づき取組み支援等)が有効。

### 4. 医療・健康マーケットの健全育成

- ・健康増進・疾病管理ビジネスが健全に発展するような環境整備を積極的に行っていく必要。

・健康資本増進グランドデザイン研究会において、健康資本増進のために必要な環境整備について検討。  
・「健康会計」の検討。

〔定性的項目→企業の取り組み、コスト表示、情報公開〕  
〔定量的項目→健康関連投資の効果の「可視化」〕

→今年度は、議論のフレームワークとモデルのプロトタイプを提示。普及に向けて関係者と議論